



たかはし みずお
高橋 瑞男
(政凛会)

● 衣川総合支所建設と各区支所改修工事は ● 国民宿舎サンホテル衣川荘の工事どう進めるか

質問 東日本大震災から1年となる。衣川総合支所は使用不能になった。業務は保健センターと社会体育館で行っている。区民からは不便・不満、総合支所がわからないなど苦情がでている。震災による特別交付金を活用し総合支所の改修を行うべきと考えるが、建設計画はどの様に進められているか。

市長 昨年の3月11日の東日本大震災、

4月7日余震で老朽化や地震被災による損傷の大きさから現衣川庁舎の使用は難しいと判断。総合支所機能を保健センターに仮り設置した。今は総合支所を訪れる方の利便性を考慮し駐車場用地を購入造成している。総合支所の改修については、地域の方々と相談し予算化し建設に向け進めたい。

質問 衣川荘は昭和46年完成以来改修増築工事を行い今日まで経営して来た。衣川区には文化



事務事業ができなくなった衣川総合支所

会館的な施設はなく衣川荘がその役割を果たして来た。経営内容を赤字・黒字だけで問われるのは問題だ。衣川荘利用は行政区長会議をはじめ衣川に於ける諸会議全ての会場地と言っても過言ではない。昨年の震災で破損した「北天」はじめ、内外部改修工事が必要と考えるが。

市長 数年ぶりに23年度は黒字

決算となる見込である。工事については計画的に進めていきたい。



ちだ みつこ
千田 美津子
(日本共産党)

● 希望する子どもたち全員の 放射線健康影響調査の実施を

質問 希望する子どもたちすべての検査を実施するとともに、健康相談窓口の設置と長期的な健康管理を行っていくこと等が必要と考えるが。

市長 希望する全ての方が検診を受けられるよう、引き続き県に強く検査の実施を求めて行く。健康窓口は保健所の保健師が対応しているが、引き続き安心して結びつく健康相談を早期に実現できるように県・国に求めて行く。

質問 放射能汚染から子どもたちの健康を守るためには、一日の食事全体で数ベクレル程度に抑え、不必要な内部被ばくを極力避ける必要がある。学校給食においては、検査機器と検査体制を充実し、測定可能な値を極力低くすべきと考えるが。

教育委員長 4月から法改正により、測定下限値は25ベクレル以下となった。そのため、新たな検査機器を導入し、よりきめ細かな取り組みをしていく。

質問 私たち日本共産党市議団は、2月3日、高橋千鶴子衆議院議員を窓口、



日本共産党議員団の政府機関との懇談・要望会(2/3)

環境省や経済産業省、文科省、林野庁等と懇談し、放射能対策について要望してきた。成果として、原子力損害賠償紛争審査会の中間指針に記載がなくとも、請求できることが明らかになった。また、国の特措法は民有地の除染費用などを含めていないなど多くの問題点がある。そのため、一層県等と連携し、これらの不備を修正させる必要があるのでは。

市長 特措法の問題もあるが、しっかりと対応していただくよう、国に求めていきたい。